２　歳　　出

1. 歳出の状況

当年度の歳出決算額は70,735,943千円で、予算現額76,270,002千円に対して

執行率は92.7％(前年度93.4％)である。

支出済額は前年度に比べ10,401,654千円(△12.8％)減少している。

これは主に、消防費で354,274千円(14.5％)、農林水産業費で82,459千円(8.7％)、衛生費で66,225千円(1.3％)それぞれ増加したものの、公債費で5,672,044千円

(△29.5％)、土木費で2,127,720千円(△17.5％)、教育費で1,640,760千円(△26.5％)

それぞれ減少したことによるものである。

このうち、公債費については、借換債の発行に伴う元金償還額4,066,300千円を除いた額が9,458,919千円で、前年度に比べ706,482千円(△6.9％）減少している。

一般会計歳出款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

平成30年度歳出決算額　70,735,943千円

(注)　(　)内は、平成29年度数値

一　般　会　計　歳　出



当年度の各款の支出済額にかかる対前年度増減についての主な要因は、次のとおりで

ある。

　衛生費の増加の主な要因は、市民病院事業会計繰出金、富山県高岡看護専門学校運営補助金、水道事業会計繰出金等が減少したものの、新高岡ストックヤード整備事業費及び高岡地区広域圏事務組合（ごみ共同処理）分担金が増加したことなどによるものである。

　農林水産業費の増加の主な要因は、農業センター管理委託事業費、県単林道整備事業費等が減少したものの、自然休養村施設維持管理事業費、団体営林道事業費、農村会館施設解体事業費等が増加したことによるものである。

　消防費の増加の主な要因は、消防施設整備事業費が増加したことなどによるものである。

款　別　決　算　状　況

（単位：千円・％）



土木費の減少の主な要因は、末広町西地区整備推進事業費等が増加したものの、除雪事業費、（仮称）道の駅雨晴整備事業費、交通ネットワーク整備事業費等が減少したことによるものである。

教育費の減少の主な要因は、小中学校の空調設備整備事業費、体育施設改修等整備事業費等が増加したものの、志貴野中学校校舎改築事業費及び野村小学校体育館改築事業費が事業の完了に伴い減少したことなどによるものである。

公債費の減少の主な要因は、借換債発行額の減少と借換えによる元金償還額の平準化により、長期債の元金償還が減少したことによるものである。

一　般　会　計　歳　出　款　別



・　節　別　一　覧　表

（単位：千円・％）

　　⑵　繰出金の状況

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業会計等の５事業会計に対して

4,280,532千円を繰り出しており、前年度に比べ250,715千円(△5.5％)減少している。

　　　 これは主に、介護保険事業会計で19,740千円(0.8％)、後期高齢者医療事業会計で11,911千円(2.4％)それぞれ増加したものの、駐車場事業会計で236,929千円

(△66.1％)、国民健康保険事業会計で41,879千円(△3.5％)それぞれ減少したことによるものである。

一般会計から特別会計への繰出金

（単位：千円・％）

